

第1章 アルジェリア政治体制の安定化とサハラ・サーヘル地域の不安定化

私市 正年

はじめに

2013年1月、アルジェリア領サハラ砂漠のイナメナス（In Amenas）。正確にはイナメナス近郊のチグエントゥリン（Tiguentourine）の天然ガス採掘施設がテロリストに襲撃された事件は、日本人10人が犠牲になったこともあり、日本の政府や社会・企業にとってもきわめて衝撃的であった。他方でこの事件は、アルジェリア政治体制の安定化とそれに連動するサハラ周辺地域の不安定化の問題や、アルジェリアにおける治安対策の欠陥や政・軍関係の変化をも浮き彫りにする事件であった。

本論はこのような問題意識をもとに、以下のような諸問題を考察することを目的としている。第1は、2011年「アラブの春」の影響をほとんど受けなかったアルジェリア政治体制の「安定」の原因はどこからきているのか、を明らかにすることである。それは、アルジェリアの政治的意思決定システムについて分析することでもある。むしろ、イナメナス・テロ事件において軍の強襲という政治的意思決定は体制の本質それ自体にかかわる問題である。第2は、サハラ・サーヘル地域の「不安定」はどこからきているのか、という問題を明らかにすることである。第3は、アルジェリア政治体制の「安定」とサハラ・サーヘル地域の「不安定」とは相互にどのような関係にあるのか、を分析することである。この問題は、サハラ地域だけでなく、中東との関連性を考察することでもある。第4は、「マグレブ・イスラームのアル・カーイダ」（AQMI）の歴史観と世界観にみえる、地中海を南北にわける二項対立的見方が、フランスのマリ攻撃の背後にある再植民地主義と表裏一体であることを明らかにし、それがもたらすサハラ・サーヘル地域、北アフリカ・中東地域のイスラーム急進派の活動に与える問題を考察することである。

1. アルジェリア政治体制の安定

（1）独立戦争（1954—62）— 党派闘争の継続と軍事優先主義の確立

1954年11月1日、アルジェリアの独立戦争が勃発した。その後7年半にわたる武装闘争の間に、独立後の政治体制の特徴である軍の支配と党派闘争の原型ができあがった。民族解放戦線（FLN）が全体を指揮し、その軍事組織として民族解放軍（ALN）も組織された。

蜂起それ自体が十分に準備されたものではなく、6つに分けられた軍管区（ゾーン。スーマーム会議後ウィラーヤと改称）はそれぞれの責任者のもとに自由裁量で行動することとされた。したがって内部での思想闘争はなく、政治的、社会的プランよりも、武装闘争が優先された。こうして地域（軍管区）ごとの勢力や徒党（クラン）が形成されていった¹。

独立戦争中の1956年8月20日、これまでばらばらに戦っていたFLN指導者たちが初めてカビール地方のスーマームに集まり、FLNの組織化と今後の活動方針を話し合った。そこではFLNの2つの委員会、すなわちアルジェリア革命全国評議会（CNRA）と調整・執行委員会（CCE）が設立されたが、前者は国外で活動する者が主体でFLNメンバー以外の者も含まれていて、超党派的議決機関であった。CCEは、ベン・ムヒーディー、アッバーン・ラマダーン、カリーム・ベルカーシムなどFLN国内メンバーから構成されていた。CCE（国内）がCNRA（国外）より優先されるという原則が定められた。FLNとALNの関係では、FLNのALNに対する優位、文民の軍人に対する優位性が決められた。そのリーダーがFLN代表アッバーン・ラマダーン（Abban Ramadan）であった。ところが、彼は1957年12月26日、モロッコのティトゥアンで暗殺される。これはスーマーム会議²の決定を覆す意図であり、以後、アルジェリア政治における軍優位が決定的になった³。

FLNが1958年に設立したアルジェリア共和国臨時政府（GPRA）が中心となって国家の組織化が始まったが、すぐに激しい権力闘争と分裂の危機に直面した。独立前の1962年6月リビアのトリポリで開かれたアルジェリア革命全国評議会（CNRA。FLMの最高議決機関）大会で、副代表のベンベラは、GPRAのベン・ヘッダ政府指導部を「日和見主義者」として糾弾したため、両者の衝突は決定的になった。

1962年6月、アルジェのベン・ヘッダGPRA政府がブーメディエン（Houari Boumediene）をALN（解放軍）参謀長官職から解任したことから一気に武力衝突へと向かった。西部のトレムセンに陣をかまえたブーメディエンは、モロッコおよびチュニジアに亡命していたALN軍を味方につけて戦いを有利に導いた。このときベンベラはいち早くブーメディエン側についた。どちらにもつかない第3のグループが反ALNを訴えて、カビール地方のティズィウズに結成された。ベルカーシムやブーディヤーフラが指導者であった。

フランス政府の指揮下に臨時政府が1962年7月1日、国民投票を実施、圧倒的多数でアルジェリア人は独立を選んだ。7月3日、フランスも独立を承認し、正式にアルジェリアの独立が宣言された。

この間に内部闘争は危機的状況に至ったが、軍事力にまさるベンベラ＝ブーメディエン連合が勝利を収め（8月）、敗れたベン・ヘッダ率いるGPRAは解散し、あらたにベンベラを中心に新政治局が組織された。

(2) ベンベラの権力確立と軍の支配

ベンベラ派による新政治局組織化は新たな権力闘争劇のプロローグであった。ベンベラ派と反ベンベラ派が各地で銃撃戦を開始し、とくにベンベラ派のブーメディエンが編成した国家人民軍とウィラーヤ4区(アルジェ)部隊の衝突は激しい武力衝突にまで発展した。しかしムハンマド・ハイダルらの努力で両派の対立は終わり、ベンベラ派が勝利、9月25日、憲法制定国民議会は「アルジェリア民主人民共和国」の誕生を宣言し、ベンベラを首相に選出した。

1963年憲法(9月10日公布)の第23条で、FLNをアルジェリアにおける唯一の前衛政党と規定したので他の政党は禁じられ、FLNの1党制が確立した。

しかし、ベンベラが権力を行使しようとするときさまざまな敵対にあった。ブーメディエン大佐、メデゥグリ少佐、ブーテフリカ少佐などいわゆる“Oujda クラン(徒党)”は国境のALNをもっとも忠実な軍にした軍人たちであった。新政治局のメンバーは、アイト・アフマドに続き、1963年4月FLN書記長ハイダルも辞任したため、機能不全に陥った。代わってベンベラがFLN書記長と大統領の地位を兼務して全権を握ろうとし、さらに1963年10月のモロッコとの国境紛争を理由に、「例外的特権」(63年憲法、第59条)を行使した。しかし軍がすでに国家の歯車の中心に位置するようになっていた。1963年憲法の第8条では、「人民国軍(ANP)は国土の防衛に加えて、党の枠内で、国家のとくに政治的、経済的、文化的活動に参加する」よう要請されている⁴。

(3) ブーメディエンによるクーデタ

1965年6月19日、独立戦争後の権力闘争を勝利に導いた同志であり腹心であるブーメディエンによってベンベラは権力の座から追われた。しかし、粛清と反対者の排除という論理で動いているアルジェリア解放闘争のメカニズムからすれば、当然の帰結であった。アルジェで開催される「第2回アジア・アフリカ会議」はベンベラを第三世界の英雄にするはずであった。だがその直前、国防相ブーメディエンはベンベラを逮捕、軍事クーデタを成功させた。理由はベンベラの専横と失政(経済活動の停滞と国家財政の破綻)であった。ベンベラは1980年恩赦に浴し1981年フランスに亡命、国外で政府批判を続けた。その後、90年に帰国し、2012年アルジェで没した。

ブーメディエンはベンベラの革命的理想主義を捨て、秩序回復と近代的国家制度の確立を優先した。クーデタ成功後、人民議회를解散させ、革命評議会(Conseil de la Révolution)を設立した。革命評議会は25人で構成されていたが、そのほとんどが軍ANPの将校たちであった。軍の政治介入が制度化されたのである。評議会の議長および国防相にはブーメ

ディエンが就任しただけでなく、評議会メンバーも彼が任命したので、軍が実権を握るブーメディエンの完全な独裁体制であったといえる。

（４）軍の支配権とブーメディエン独裁体制の確立

1967年ズビーリー（Tahar Zoubiri）大佐によるクーデタ未遂事件が起こった。これを契機に、体制は軍と秘密警察（SM :Sécurité Militaire）による治安対策を強化し、反対者の排除を徹底した。

ブーメディエン時代、体制内に入らない指導者は処刑されたり、自殺に追い込まれたりした。国外亡命者でも容赦なく、独立戦争の同志ムハンマド・ハイダルは1967年1月マドリッドで、カリーム・ベルカーシムは1970年10月フランクフルトで暗殺された。ブーメディエンは、独立戦争中の1957年に作られた諜報活動組織⁵を整備してSMを創設、これが反対者を暗殺したり、逮捕したりする装置として中心的役割をはたした。

反対者は根こそぎ排除され、莫大な富が公然と一部に集められ、他方で巨大な貧困層が形成され始めると、ポピュリズム的民主主義は限界に達しつつあった。体制はこうした事態に対して1976年「憲法」による支配の正当化をはかろうとした。1976年「憲法」では、「革命の継続」と革命の番人としての軍の権威が強調された⁶。大統領は、FLNの代表＝国家の長＝ANPの長として位置付けられた（同憲法・第105条・111条）。1978年12月27日、ブーメディエンが突然亡くなったとき、彼は途方もない独裁者になっていた。FLNの「粛清と排除」の構造的論理の中から、個人崇拜と専制体制が生み出されたのである。

（５）特権的カースト集団（運命共同体）の形成

反対者を排除し、独裁体制の確立とともに政治体制は安定化していったが、それは利権集団の形成を意味していた。

アルジェリアの政治文化の特徴は、ポピュリズム的民主主義と政治的権威主義の相反する2つの性格を併せもっていることである。それは、132年間という長い植民地支配と独立戦争の勝利が、アルジェリアに独特の政治文化として育まれたものである。

血みどろの戦いを経、自らの力で独立を勝ち得たという誇りは、アルジェリア人に自由と自立の念を植え付けた。他方で、アルジェリア人は、独立戦争の勝利のあとに自らがつくった国家には絶対の信頼と正統性、無謬性を与えたので、そうした国家の指導者に権威主義的傾向を許すようになった。

長く過酷な植民地闘争を勝ち抜くために、一方では自由と自立への不屈の精神が養成され、他方では団結と協同の必要から上からの政治的統制を正当化する価値観も生まれた。

独立後の社会主義体制下では、一方で平等主義、ポピュリズムが主張され、他方では上からの参加・動員型政治が実施された。また外交政策において徹底的な非同盟主義の立場をとることで、自立した民族と国家への誇りが育成された。このような歴史体験の中で、ポピュリズム的民主主義と政治的権威主義とが併存するアルジェリアの政治文化が生まれたのである。

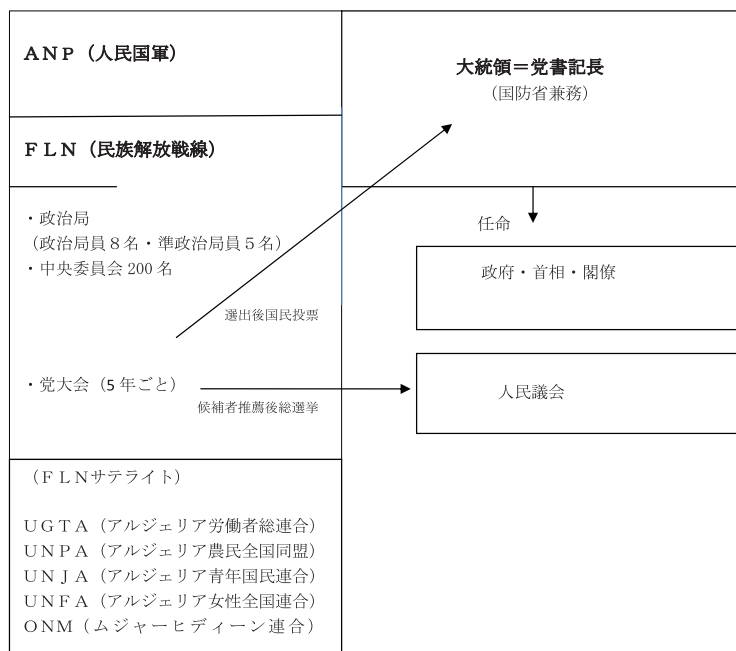
1980年代末から90年代初めの急激な民主化への移行は、この独特の政治文化がなければ、起こりえなかった。アルジェリアに参加型民主主義の土壌がすでにあったことが、イスラーム主義者の勝利に大きく貢献したのである。だが、ポピュリズム的民主主義と政治的権威主義の併存という政治文化は、両者の相互チェックが機能し、適度なバランスが保たれなければ、無秩序や混乱、あるいは独裁体制につながりかねない。このような政治文化をもつ国家においては、国家指導者の政治的モラルが大きな影響を与える。特権的カースト集団の形成とアルジェリア危機はまさにこの問題から生じてきたのである。

独立後のアルジェリア政府が取り組んだ政治・経済面における課題は、脱植民地化であった。そのためのイデオロギー的支柱として社会主義の理念が掲げられ、FLNの一党独裁のもと、具体的政策として、大規模な企業体や土地の国有・公有化、石油・天然ガスの資源に支えられた工業化が推進された。1960年代から70年代にかけて進められた国家統制政策によって、軍隊の幹部、FLNの指導部、官僚、国有化された企業体の管理者が結びつき、特権的カースト集団（運命共同体）が生み出された。1967年のズビーリー大佐によるクーデタ未遂事件、そして1968年のブーメディエン議長に対する暗殺未遂事件を最後に、アルジェリアの政情が次第に収まっていったのは、独立時から権力抗争を続けていた国家指導者たちが特権的カースト化し、国家の富の受益集団になったためである。

特権的カースト集団の形成とともに、社会主義は彼らの利権を守るイデオロギーへと変質・墮落した。そもそも、アルジェリアにおける社会主義は、搾取のない社会、富の公平な分配、農民や労働者の隷属状態からの解放といった理念に、イスラームの正義という理念がプラスされ、国民大衆の圧倒的な支持に支えられていた。それゆえ特権的カースト集団は、アルジェリアにおける社会主義のイデオロギーをふりかざすことで、政治や社会の矛盾を覆い隠すことも、みずからの利権を守ることもできたのである。

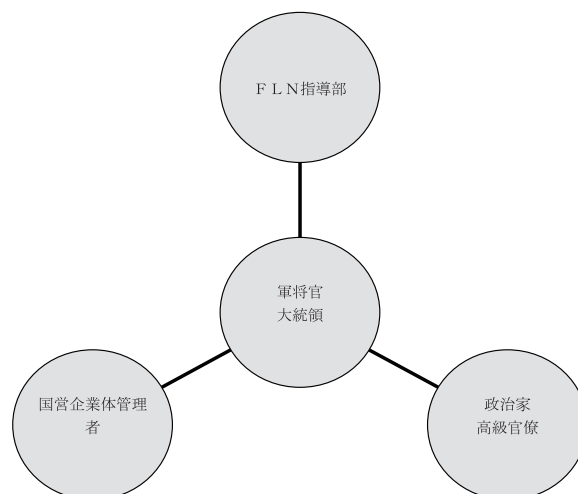
独立戦争におけるFLNの活躍は、彼らを「神話化されたヒーロー」に仕立てた（体制は現在もヒーロー・イメージを流し続けている）。それゆえに彼らは一切の疑念・批判から免れていた。FLNは、その神話化された活躍のゆえに象徴的にも現実的にもアルジェリア国家の中心に位置していた。国家支配の正統性は、社会主義のイデオロギーと、（むしろそれ以上に重要な）FLNに対する大衆の信頼との結合の上に築かれていた⁷。だが、1970年代

の末頃から FLN の腐敗・墮落がしだいに明らかになるにつれて、人々は公的イデオロギーとしての社会主義に失望し、FLN の求心力は急速に失われていった。

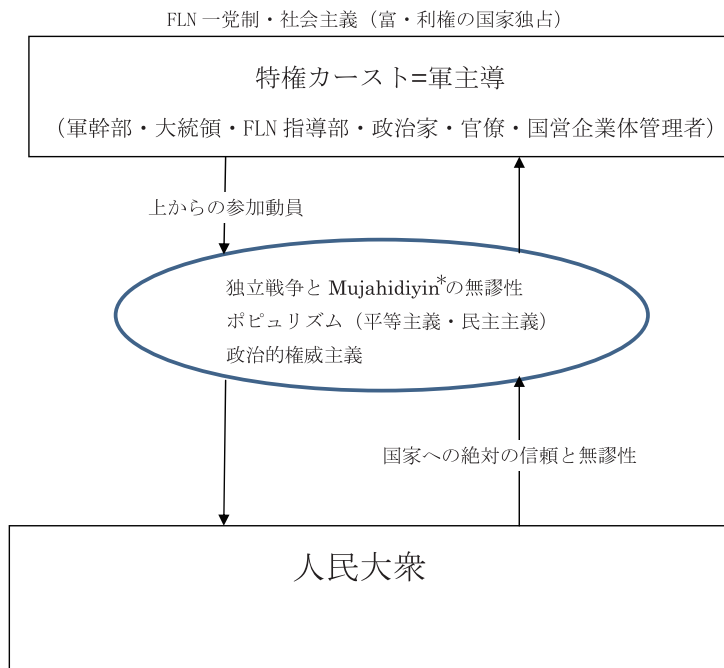


* FLNサテライトはスパイ活動の一翼を担うことで警察と軍の補助的役割も果たした。

(図 1 - 1) Boumediene 体制下のアルジェリアの政治機構



(図 1 - 2) Boumediene の独裁体制の構造



(図2) Boumediene 体制下の軍・FLN カースト体制

* ムジャーヒディーン。本来は制服をつけた正規兵を意味したが、独立後は、独立戦争に参加したアルジェリア人として政府から認められた者をさすようになった。恩給その他、多くの特権を有する。

2. 東の間の民主化—1988年10月暴動から1992年クーデター—

1988年10月暴動からFIS支配終焉までの3年間は、国民大衆が自由に発言し、行動できた点できわめてユニークな時期であったが、アルジェリア政治の視点からみると権力構造が変わる過渡期にあっていた。

(1) 軍によるシャーズィリーの選出

1978年12月27日、ブーメディエン大統領が突然、病死すると、体制内の路線対立が表面化した。一方はブーメディエン路線を継承し、社会主義・第三世界主義を主張するグループで、FLN調整官のムハンマド・サーリフ・ヤフヤウィーによって代表され、大衆組織および軍の大勢の支持を得ていた。他方は、西欧諸国に門戸を開き、資本主義的自由主義の路線への変更を主張するグループで、外務大臣ブーテフリカによって代表され、金融資本家層や独立後に土地を没収された旧大土地所有者層の支持を得ていたが、軍の支持はあまりなかった。

1979年1月、FLN党大会が開催され、候補者を指名したが、大方の予想に反しシャーズィリー・ベンジャディード大佐が候補者に指名され、翌2月、国民投票により大統領に選出

された。

では、なぜシャーズィリーはFLN大会で後継大統領に選ばれたのか。それは、軍（とくに治安軍長官カスディー・メルバーフの強い意向）が強力な個性の持ち主よりも、自由に操れる平凡なFLNメンバーを選ぶ方が無難と考えていたからであった。

ところが彼は大統領に就任すると相当な策略家ぶりを発揮した。まずブーメディエン体制下の大物政治家を排除した。その結果、外務大臣ブーテフリカ、FLN調整官ムハンマド・サーリフ・ヤフヤウィー、産業省大臣ベライド・アブディッサラーム、農業省大臣タイイブ・ラルビらが解任された。さらに軍幹部の左遷も行った。彼は左遷と抜擢をうまく使って政権を維持しようとしたのであるが、軍よりもFLNを重視し、FLNの中に支持基盤を確立しようとしたため、逆に軍の恨みを買うことになったことも確かである。

（2）1988年10月暴動

シャーズィリー大統領にとって2つのジレンマがあった。ひとつは経済自由化政策へと政策転換を進めたが、思うように進展しなかったばかりか、1986年と1988年に原油価格の大暴落により国家経済が壊滅的打撃（国家収入が40%減少）を受けたことである。日常食糧品と薬品は極度の欠乏状態になった。さらに大都市郊外では断水が続き、電気が何日もつかないという日が続いた。“シャーズィリー主義（Chadlisme）”⁸とよばれる、腐敗・凡愚政治・縁故主義・密輸・利権漁り・国庫の横領などの現象が誰の目にも明らかになり、批判と不満が日増しに高まった。

1988年10月4日夕刻、アルジェのバーブル・ワード地区の子供や青年たちが食糧や生活必需品の不足と物価高騰に抗議して大声を上げながらデモを始めた。車、店の窓ガラス、政府の建物が壊される事件もあったが、そのまま鎮まった。翌5日に抗議運動は暴動へと変わり、アルジェリア全土の主要都市で窮乏化したアルジェリア青年たちは、政府の建物、夜間金庫、食糧雑貨店、豪華な車、アルジェ航空のオフィス、バス、道路の信号などを襲撃、破壊し、またアルジェの丘の上リヤードル・ファトゥフにある商業文化センターの複合施設（富裕な若者たちの憩いの場所としてシンボリックな意味をもつ）を襲撃破壊した。暴動は12日まで続いたが、軍と警察による徹底的な弾圧にあい死者は500人以上、逮捕者は4,000人以上に上った。暴動は自然発生的であり、社会的怒りと国家の権威に対する愚弄という性格が色濃く出ていた。権力体制の欠陥が露わになり、体制は再編成を余儀なくされた。

(3) イスラームの勝利と軍によるクーデタ

独立後の政治を指揮してきた軍、FLN、官僚、社会主義者たちは、程度の差こそあれ、腐敗・凡愚政治・縁故主義・密輸・利権漁り・国庫の横領などにかかわったとみなされ、国民の信頼を完全に失っていた。体制を批判できるのはイスラーム勢力だけであった。

10月暴動の対応策に苦慮したシャーズィリー大統領は、大衆に支持されたイスラミストたちと協調することで体制の維持をはかろうとした。かくてアリー・ベンハーッジ、サフヌーン、ナフナーフらイスラミスト指導者の意見を受け入れ、新憲法（1989年2月国民投票により承認）を發布した。

新憲法では独立後の政治や経済の根本が変更させられた。すなわち、社会主義への言及が一切なくなり、ポピュリズム的幻想が動員力を失った。複数政党制が認められ、FLN一党制が終わりを告げた。結社の自由と思想表現の自由が認められ、市民社会が出現するようになった。経済自由化への道、市場経済への道が開かれ、貿易は国家独占ではなくなった。銀行部門も外国の銀行に開放された。軍がFLN中央委員会から正式に抜けた（ただし政治局には残る）。

複数政党制とともに50あまりの政党が生まれたが、イスラーム政党イスラーム救済戦線（FIS）だけが説教師とモスクのネットワークを自由に使い、それによってFLN体制を嫌悪する大衆を組織化することができた。1990年の時点でFIS支配下のモスク・礼拝所は12,000にも達していた。

1990年6月12日、複数政党制下で初の地方選挙が行われ、FISが圧勝した。1,539の市町村（コミューン）のうち、853のコミューンでFIS系議員が多数派を占め、FLNが優位を占めたコミューンは487に過ぎなかった。都市の窮乏青年たちは進んで投票に出向き、FISの候補者に投票した。

FISが市町村の行政を支配するや否や、都市の窮乏青年たちに訓示をたれるイスラームの説教師たちは、独裁政権の非難にとどまらず、都市中間層の大部分からなる世俗派知識人や文化人を糾弾し始めた。

1991年12月26日、複数政党制下での初の国政選挙が実施された。議席数は430で、第1回投票で確定した議席数232の内、FISが188議席（FLNは16）を獲得、未確定の議席も第2回投票が行われればFISがほとんどの議席を獲得することが明白であった。

アルジェリア労働者総連合（UGTA）、市民団体、女性人権団体、学生組織などによって結成されたアルジェリア救済国民委員会（CNSA）は「共和国を救済するため」という理由で公然と軍の介入を要請した。かくて1992年1月、軍が再び政治に介入し、選挙の停止とFISの非合法化を命じた。したがってシャーズィリー大統領がFISとの連立構想の意向

を示した時点で、彼の解任は決まっていたと言える。1992年1月11日、大統領の辞任が発表された。大統領不在という緊急事態に対し、同日ゴザリ首相は自らを長とする国家安全高等評議会（HCS）を設立、選挙中断も発表した。HCSにより、14日ムハンマド・ブーディヤーフ（Mohamed Boudiaf）を議長とする国家高等委員会（HCE）が設置された。3月4日、FISは非合法化された。

しかし事実上の軍事クーデタにイスラーム勢力は反発し、一部の急進派は武力でもって抵抗した。こうしてアルジェリアは急進派青年たちによって結成された武装イスラーム集団（GIA）と軍・体制との間で未曾有の内戦へと突入し、10年にもわたってテロリズムの恐怖を体験することになる。

3. 1990年代の内戦と権力構造の再編成

10万～20万人の犠牲者・行方不明者を出した悲劇の90年代は、アルジェリア政治体制からみると、より安定した権力構造へと再編成される時期であった。

（1）軍の政治への復帰

1992年1月11日の軍によるクーデタは、いわゆる「1月主義者（janvieristes）」9とよばれるおよそ30人の将校たちによって決定された。その結果、シャーズィリーは辞任に追い込まれ、選挙の停止とFISの非合法化が決定された。そして、軍が政治の表舞台に正式に復帰した。大統領も議員も不在という異常事態に対処するため、1月14日Janvieristesたちによって、政府にあたるHCEが設立された。メンバーは、委員長に独立戦争の「9人の歴史的英雄」の1人で30年以上も国外に亡命していたブーディヤーフが選ばれた。しかし、彼は同年6月29日アンナバで講演中、治安部隊に暗殺され、後任は元軍大佐で外交官のアリー・カーフィー（Ali Kafi）が選出された。HCEのメンバーには、他に軍将官2人、ラルビー・ベルハイル（Larbi Belkheir）とハーリド・ナッザール（Khaled Nezzar）、独立戦争においてもアルジェリア革命全国評議会（CNRA）のメンバーであったアリー・ハーレーン（Ali Haroun、1927年生）と独立戦争中のアルジェリア・ムスリム学生総連合の創設者の1人で、FLN機関誌『エル・ムジャーヒド（El-Moudhahid）』の編集長（1957-62）であったレザー・マーリク（Redha Malek）、元外交官でパリ・モスクのイマーム、ティジャーニー・ハッダーム（Tijani Haddam）が選ばれた。1994年1月HCEはゼルワール（Zeroual）将軍（国防大臣）を3年間の国家主席（暫定大統領）に任命し、解散した。このようにHCEは完全に軍の意向に沿うメンバーから構成されていた。

(2) 軍による政治の支配とテロ対策の正当化

1993年頃から軍体制と武装イスラーム勢力（GIA など）との衝突は激しくなり、テロリズムは日常化し、市民が白昼、暗殺され、恐怖は極限にまで達した。1997年から1998年にかけて、一晩で1地区の住民が200人、300人も虐殺される事件が相次いだ。およそ10年間で死者・行方不明者の数は10万人から20万人に達した。

軍はこのようなテロ攻撃に対し、徹底的な弾圧（体制側のテロといえる）に出、力で封じ込めにかかった。市民も恐怖からの解放を求め、治安回復を最優先し、テロの根絶という軍体制側の主張を支持し、また諸外国も軍の政策に賛意を示した。それは1999年9月16日、市民和解法（Concorde civile）の圧倒的支持となって表明された¹⁰。かくて軍によるテロ対策は国民の支持を得、軍による政治の支配と少数の将軍による政治的意思決定が確立した。

(3) 民営化と政治アクターの増加

①新聞・雑誌、結社の自由

1989年憲法と翌1990年の「結社法」の制定により、政治、経済、社会の自由化、民営化がすすんだ。新聞の数は、37（1990年3月）から137（1992年3月）に増加した¹¹。政党数は、FLN 1党から、1989年7月には30を超えた。アソシエーションの数はすぐに数百に、そして1997年には約45,000団体に達した。

②民営化と民間企業家団体の結成

1994年6月、内戦下で経済活動がほとんど麻痺状態にあったアルジェリア政府は、IMFと構造調整プログラムに調印し、2,600万ドルに及ぶ外債の返済繰り延べを認めてもらった。その条件として、食料品や農産物の配分の規制緩和と、貿易の自由化や民営化が進められた。

アルジェリアの企業団体として、シャーズィリー大統領時代の1980年に組織化された国立商業会議所（CNC）があるが、民間ビジネス団体が組織化され始めるのは1989年夏からで、間もなく彼らによる政治的ロビー活動も行われるようになった¹²。その中でも「アルジェリア企業家連合」（CAP：Confédération Algérienne du Patron）は最も重要な団体であり、政府、とくに改革派とは協調関係を保っている。その執行委員会のメンバーの多くは、政府系組織であるCNCのメンバーでもあった。

CAPのライバルが、1989年12月に組織化された「アルジェリア経済実業家総連合」（CGOEA：Confédérations Générale des Opérateurs Economiques Algériens）で、CNCを政府寄りとして公然と批判している。また、「企業家フォーラム」（FCE：Forum des chefs

d'entreprises、2000年設立。2011年499社。関係従業員104,592名）は、ロビー活動をすることを公言している。「全国織物組合」（UNT：Union Nationale du Textile）は、公式にはCGOEAに属しているが、活動は独立しており、とくに政府の役人と交渉して企業活動の自主性を要求し、政治的影響力を行使している。

③軍官僚の経済セクターへの参入

経済の民営化は、現役、退役の軍人たちに経済セクターへの参入の機会をもたらした。将校クラスは、15年勤務で減額年金を、25年勤務で満額年金を受給できる特権¹³を有していたので、彼らの中には早期退職制度を利用して退職し、経済活動に参入する者が出始めた。その際、役に立つのが情報治安局（DRS）などが有する許認可権であった。こうして薬局や喫茶店、観光業などに従事する退役軍人が増加した。全国ムジャーヒディーン連合（ONM）を通じた資金や特権、ライセンスも同様の役割を果たした。

（4）イスラーム勢力の取り込み

FISが非合法化された後、合法的イスラーム政治運動組織の活動は停滞していたが、体制は武装運動組織の鎮圧にめどが立ち始めると、穏健なイスラーム運動組織の取り込みを始めた。穏健なイスラーム運動組織「平和のための社会運動（MSP）」は、1997年、「イスラーム社会運動」という党名からイスラームをとり（直接的な理由は宗教を基盤とした政治結社が禁じられていたため）、現在の名前に変更し、連立内閣に参加した。

復興運動党（NAHDA）も1997年、「イスラーム復興運動」からイスラームをとった。国民改革運動（MRN—al-Islah）は、1999年NAHDAから分離した政党である。これらの穏健派イスラーム政党は、合法的地位を得るため、体制と協調的であるか、少なくとも体制を脅かすような影響力を有していない。

また体制がイスラーム主義運動組織との対抗上、体制寄りのイスラームを創出するため1989年結社法によりザーウィヤ・スーフイー教団の連合体を組織させた。その結果、Al-Ittihad al-Watani lil-turk al-sufiyya など4つの団体が結成され、政府の支援を受けつつ活動を行っている。

4. ブーテフリカ大統領と再編された権力構造

1990年末、テロリズムがようやく沈静化¹⁴を始めた後、1999年ブーテフリカ（Bouteflika）が大統領に就任した。それは1990年代の内戦期に進行していた新たな権力構造の確立を意味していた。

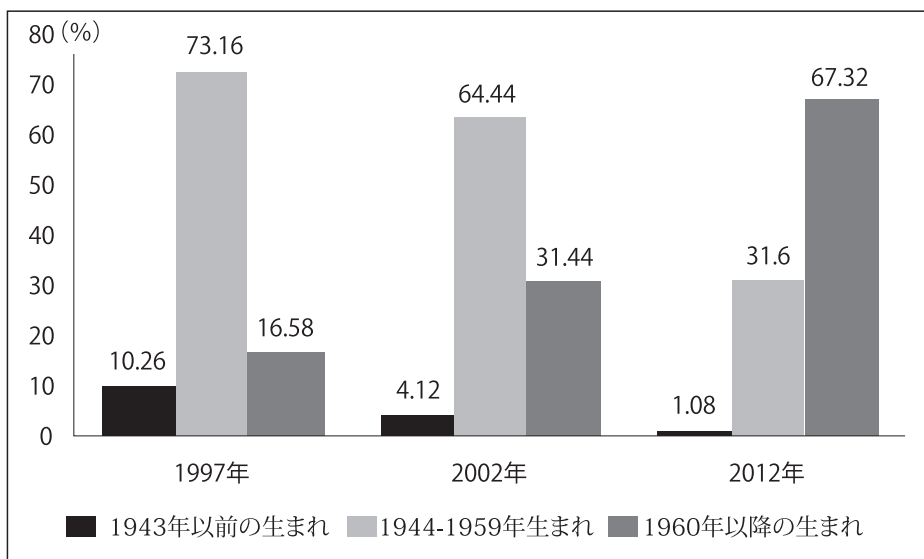
ブーテフリカは大統領就任後、軍とは一定の距離を保ち、軍幹部の人事刷新も行った。国防省大臣の任命では、数ヶ月にわたって軍と対立したが、結局大統領自身が国防省大臣を兼務することで決着し、国防省の事務総長職の任命ではブーテフリカの意向が通った¹⁵。2003年には、6つの軍管区の長官の内4人を交代させ、2010年には3軍管区（第3、第4、第5）の長官、副長官を交代させた。ブーテフリカが軍に対して強く出られる背景としては、テロを封じ込めた政府—それがブーテフリカの力によるものではなかったにせよ—が国内外から支持を得ていたことがある。また、9.11のテロ事件を契機にアルジェリアのテロ対策の国際的サポートと、「テロとの戦い」でアメリカと接近したことも新たな国際関係として注目される。

（1）新しい権力構造の形成

FLN 1 党制の崩壊と悲惨な内戦にもかかわらず、独立戦争への参加と FLN 出身者であるということに支配権力の正統性を置くという意味では、内戦後も FLN 体制は維持されたといえる。しかし権力構造に著しい変化があったことも事実である。

FLN 独裁体制崩壊後も軍将校が権力の中心に居座り続けている。ブーディヤーフやアリー・カーフィーHCE 議長の選任も、ゼルワールやブーテフリカの大統領選出も軍の力であった。ムハンマド・ラマリー、ムハンマド・タウフィーク、スマイル・ラマリー、ムハンマド・トゥワーティ、ラルビー・ベルハイルら軍将校らの中核であり、彼らは全員が 1930 年代の生まれで、フランスで中等教育を受け、50 年代半ばに独立戦争に参加、という共通の体験と経歴の持ち主である。

ブーテフリカ政府では、政治指導者の世代交代と若返りが進んだ。それは下院議員の年代別構成の変化からはっきりとみてとれる。



(図3) アルジェリア下院議員年代別分布 (%)
 [データ：1997・2002は Werenfels(2007)、2012は筆者調査]

	1943年以前の生まれ	1944-1959年生まれ	1960年以降の生まれ	議員定数
2012年	5人	146人	311人	462人

アルジェリア下院議員年代別議員数 (2012年国政選挙結果)

(グラフ ■■■) 第1世代 (1943年以前の生まれ) : 革命を戦い、植民地の教育制度を体験した世代。革命世代

(グラフ ■■■) 第2世代 (1944-59年の生まれ) : 独立後の、国家 (あるいは民族) 形成期に成人に達し、強いナショナリズム教育と植民地期の教育とが併存した時期の教育を受けた世代。

(グラフ ■■■) 第3世代 (1960年以降の生まれ) : 独立期以後に生まれ、FLN 1党制の末期に成人に達し、アラブ化政策とイスラーム化政策のもとでの大衆教育を受けた世代。

軍においても同様に世代交代と若返りが起こってはいるが¹⁶、中核権力には革命世代¹⁷が残った。

ブーテフリカ大統領自身が 1937 年生まれである。特命国防省大臣 (公式の国防省大臣は大統領) は、Abdelmalek Guenaiza (2005 年～現職。1936 年生。Souk Ahras 出身)、ANP 長官は Ahmad Caïd Salah (1930 年代生?)、国防省：情報治安局 (DRS) 長官は、Mohamed

Lamine Mediene（1990年～現職。1939年生）、国家憲兵隊（Gendarmerie）長官は Ahmed Boustilla（2000年から現職。第1または第2世代）であった。

また内務省大臣は Daho Ould Kablia（2001年から現職。1933年生）、内務省：国家治安本部（DGSN）長官は Abdelghani Hammel（Ali Tounsi 暗殺の後 2010年2月から現職。50代）であった。

経済政治エリートも軍将校と密接な関係（直接の意見交換が可能）をもっているという点で権力の中核にあった。商業省大臣、エネルギー・鉱山省大臣、ソナトラック（炭化水素公団）総裁、上院・下院の議長、アルジェリア労働者総連合（UGTA）議長、首相なども同様である。

新興エリートの出現は権力構造の変化の顕著な例である。すなわち政治指導者の世代交代が急速に進み、国会議員の過半数は独立戦争に直接には参加していないか、独立後に生まれた新世代たちであった。FLNの改革、およびその流れをくむ民主国民連合（RND）やアルジェリア国民戦線（FNA）の結党の主役もそうした世代の人たちである。

1980年代末からの民営化は多数の私的企業体を生み出した。こうしたプライベートセクターの経営者たちが政治ロビーとして影響力をもち始めたことはきわめて重要な変化である。アルジェリア企業家連合（CAP）、アルジェリア経済実業家総連合（CGOEA）、アルジェリア経営者国内連盟（CNPA）などのメンバーがロビーであり、彼らは、銀行・金融改革や税制改革などに関して国家権力の中核部と容易に接触をもつことができた。

FLNの衛星といわれるさまざまな組織・団体も、世代交代に伴い、FLNから分離独立した新政党と結びつく傾向があった。アルジェリア労働者総連合（UGTA）、アルジェリア青年国民連合（UNJA）、ムジャーヒディーンの子供たち全国連合（ONEM）、アルジェリア女性全国連合（UNFA）などが母体となって民主国民連合（RND）が結成された。また殉教者の子供たち全国連合（CNEC）の会長トゥワーティーによりアルジェリア国民戦線（FNA）が組織された。新世代によるFLNの改革が進んでいたのである。

体制を支えるグループの中に、FLNと連合の道を選んだ穏健派イスラーム勢力（MSP）、スーフィー教団・ザーウィヤ組織も含めてよいだろう。

ではなぜFLN体制は壊れなかったのか？ この問題は詳細な分析が必要であるが、現在のところ以下のように考えられる。アルジェリアの社会は、地域主義、エスニシティ、言語、社会階層、文化的差異（世俗派と敬虔派、アラボフォンとフランコフォンなど）のレベルで、歴史的にも長く、かつ深く分裂していて、それを統合しようとする教育（共同の幻想へと導く歴史教育）も成功していない。そのため新しい政治エリートたちは切れ切れに細分化・断片化されてしまっていて、FLN体制が崩壊しかかってもそれに代わりうる支

配体制を構築できない、ということである。FLN＝軍体制は、その溝につけこみ、反体制勢力に対して、抑圧・取り込み・相互の競争関係の扇動を行うことで、権力を維持しているのである。

(2) 支配の正統性再構築の困難さ

1980年代末以降、体制側にも反体制側にも共通するスローガンの特徴は宗教的基調の強まりである。選挙では、どの政党もイスラームの防衛者であることを主張するようになった。権力者たちがその力を頼りにする独立闘争というシンボリックな価値は、かつては有効な呼びかけになったとしても、いまやほとんど訴える力を失ったことは明白である。重要なことは、今日、国家に対し異議申し立てをしている人々は独立闘争の記憶やイデオロギーを知らない若い世代である、ということである。

1980年代末～90年代の混乱期を体験したアルジェリアでは、世代交代に伴う新しい国家建設がすでに始まっている。ブーテフリカ大統領はおそらく独立戦争を体験した最後の大統領であろう。国民が独立戦争の神話化されたイデオロギーについてくる時代は終わった。いま国家にとって必要なのは、新しい支配のイデオロギー的正統性の構築である。ゼルワールによる「革命家族 (Famille revolutionnaire)」という造語は、革命世代のイデオロギーを、独立後の新世代へと継承させようとする意図から造られたものであるが、権力基盤の再編・強化のイデオロギーとしてはまだ浸透していない。いまだ新しい支配の正統性の合意は形成されず、諸勢力間で激しい論争が続いている。

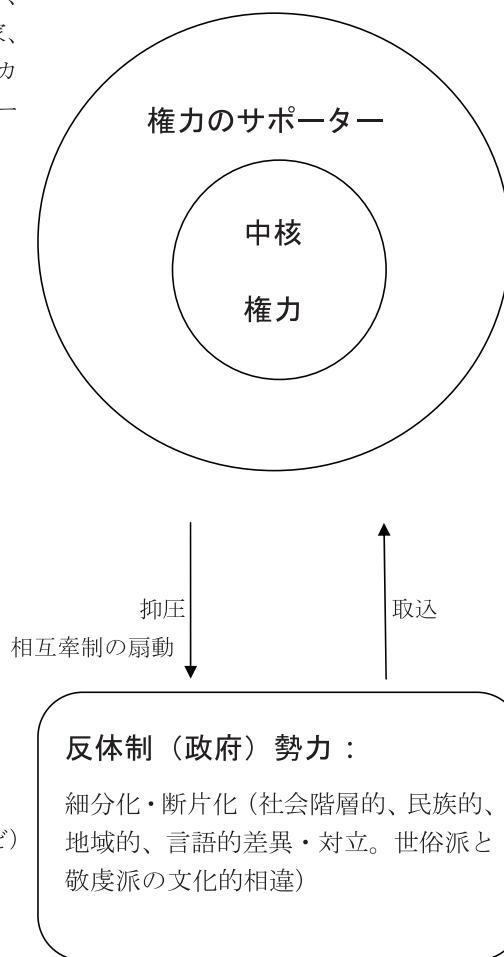
(3) 柔構造的権力

権力のイデオロギー的正統性が確立されていないにもかかわらず、1990年代の内戦期につくられた新しい権力構造はより壊れにくい柔構造になっている。その特徴は、第1に、政治指導者の世代交代が進む一方で、革命世代に属する軍将校の支配が存続したこと、第2に新世代（革命を体験していない世代）による体制を支えるFLN衛星組織の拡大と彼らに利権の継承が行われ、革命世代から新世代への権力の世代交代が巧みに行われたこと、第3に民営化と自由化の結果、出現した民間企業家や市民団体が政治アクターの増加を招いただけでなく、体制を支えるサポーターの役割を担うようになったこと。その結果、軍による支配はより壊れにくい柔構造になったといえる¹⁸。

★中核権力（非公式の組織・集団）：現役・退役の軍将軍、ブーテフリカ大統領、大統領の弟（Said）など10数人程度。

★権力のサポーター：

政治経済エリート（エネルギー鉱山大臣、ソナトラック総裁、その他）、FLN傘下の諸団体、FLN系新政党（RND、FNA）、新世代保守派エリート、民営企業家、イスラーム保守派（zawiyaなど）、カビリーの体制との協調派リーダー（アフマド・ウーヤフヤーなど）



★反体制（政府）勢力

合法イスラーム政党
（MSP、al-Islah、NAHDA、FJD）
非合法イスラーム勢力（旧 FIS など）
カビール抗議運動 coordinations
FFS、左派政党（PT）
市民社会運動

反体制（政府）勢力：

細分化・断片化（社会階層的、民族的、地域的、言語的差異・対立。世俗派と敬虔派の文化的相違）

（図4）新しい権力構造

5. サハラ・サーヘル地域の「不安定」化

アルジェリアが1990年代の内戦を経て、権力構造の再編成と政治体制の安定化へと向かうとともに、それに反比例するようにサハラ・サーヘル地域が不安定化するようになった。それは両者が関連性を有しているからである。

両者の関連性の直接的な背景は、AQMIの活動がアルジェリアを中心にした北アフリカ（マグレブ）から、サハラ・サーヘル地域へと移動したことにあるが、それ以前の同地域の歴史的背景や国際関係の変化もかかわりをもっている。

(1) 歴史的背景

第1は、フランスによる植民地化とトゥアレグ問題の発生である。フランスは、1830年にアルジェリアを征服し、1900年にはサハラ・アルジェリアの In Salah を占領した。また、フランスは西アフリカ地域の植民地化にもとりかかり、1895年フランス領西アフリカ(AOF)を建設した。それは、セネガル、フランス領スーダン(後のマリ)、ギニア、コート・ディヴォアールから成り立っていた。その後、ニジェール、オート・ヴォルタ(後のブルキナ・ファソ)、ダホメ、モーリタニアがそれに加えられた。さらに、フランスは、1910年フランス領赤道アフリカ(AEF)を建設した。それは、ガボン、中部コンゴ、ウバング・シャリ(後の中央アフリカ)、チャド(1920年編入)から成り立っていた。

① キャラバン交易の衰退

こうした西アフリカ、サハラ・サーヘル地域は、歴史的にキャラバン交易が行われていたところで、そうした地域の帝国主義的統一支配は、キャラバン交易の管理・統制や近代的武器の流入などによって、交易の衰退を招き、地域の安全性を脅かす契機となった。また、フランスによる植民地化は奴隷交易の禁止へとつながり、キャラバン交易商人にとっては重要な商品を失うことになった。さらに、植民地政府による鉄道建設と港湾整備は、サハラ越え交易の役割を決定的に低下させた。

② トゥアレグのマージナル化と反乱

サハラ・サーヘル地域においてトゥアレグ民族はキャラバン交易の重要な担い手であった。植民地化に伴うキャラバン交易の衰退は彼らの生活基盤を破壊することであったので反乱が相次いだ。1914～29年のトゥアレグの反乱では、1,500人以上の死者がで、1914～29年のトゥアレグの反乱では、1,500人以上の死者と、重要な財産であるラクダが25,000頭も失われた。サーヘル地域は、降雨量も少なく、1911～13年の大干ばつもトゥアレグ民族に大きな損害を与えた。

③ トゥアレグ社会の変容

フランスは反乱再発を防止するため、部族同盟の解体、徴税(家畜税や人头税)、交易路の管理統制、略奪禁止の措置をとった。また交易に自動車を導入されると、ラクダに頼るトゥアレグは交易活動から後退し、マージナル化されていった。さらに、フランス領西アフリカの独立(1960年)とアルジェリアの独立(1962年)によるトゥアレグ領域の分割(5カ国)は、トゥアレグ社会に根本的な変容を強いた。

④ トゥアレグの反乱の拡大と組織化

トゥアレグは、生活手段を奪われ、生活様式の変容を強いられ、居住地域を5カ国の国

境によって分断させられた。またマリやニジェールではトゥアレグの辺境（首都から離れたサーヘル地域。農業には不適）地域への定住化政策が進められた。こうして、彼らは、差別され、見捨てられた民族という意識をもつようになった。

アルジェリアで体制とイスラーム急進派の衝突が内戦に突入する同じ時期に、サーヘル地域のトゥアレグの反乱が拡大し、組織化され、長期化するようになった。以下のような反乱組織が生まれた。

マリ

- ・アザワード解放人民戦線（FPLA）（1990年）
- ・アザワード・イスラームアラブ戦線（FIAA）（アルジェリア政府の支持を受け1991年組織化）
- ・アザワード人民運動（MPA）（1991年）
- ・アザワード解放のための解放軍（AGLA）（1993年）

ニジェール

- ・アイル・アザワード解放戦線（FLAA）（1991年）
- ・武装抵抗連合（CRA）（1994年）
- ・武装抵抗軍連合（UAFR）（1994年）

反乱の拡大と長期化に対し、アルジェリアやフランスの仲介で何度も和平の協議がもたれたが、紛争の終結にはいたらなかった。とくに1991年1月6日には、アルジェリア政府の仲介でアルジェリアのタマンラセトで戦闘中止の協定も調印されたが、実行に移されなかった。

しかし、戦闘は、マリで1996年頃に、ニジェールでは2000年頃に一時的に鎮静化し、戦闘は小康状態となった。

（2）サーヘル危機の国際化

トゥアレグの戦闘が小康状態となったまさにその時期に、トゥアレグの反乱は国際化した。その要因としては、第1は第三国の介入、第2はトゥアレグ民族の超領域的性格、第

3 はアンサール・アッディーン (Ansar Addine) や西アフリカ統一聖戦運動 (MUJAO) や AQMI のような国際的イスラーム急進派運動の活動があった。

①第三国の介入

フランスは、旧植民地宗主国としてサハラ・サーヘル地域における影響力低下を危惧しており、介入＝再植民地化の機会を常にかがってきた。リビアは、一貫してトゥアレグ反乱を支援し、反乱者たちに軍事訓練を施してきた。2011年、カダフィー体制の崩壊後、カダフィーに仕えていた多くのトゥアレグ兵たちは、最新の武器や弾薬をもって帰国し、マリ北部のトゥアレグの反乱勢力「アザワード解放民族運動 (MNLA)」に合流し、また一部は AQMI や MUJAO の戦闘員として加わった。それは MNLA の勢力増大と過激化の原因となった。

アルジェリアは、1970年代と80年代のサーヘル地域を襲った大干ばつを逃れた、ニジェール出身、と何よりもマリ出身のおよそ6万人の離散民を受け入れた。1990年1月、アルジェリアは、アルジェリア国内に避難していたトゥアレグ人たちをそれぞれの母国に送り返すことを決めた。彼らの数は、20,000～25,000人くらいで、ニジェールとの国境に近いアルジェリア領 In-Guezzan キャンプに住んでいた。

中東のカタルは、豊富な石油資金をもとに、投資やサッカー・クラブや宮殿の買収などを行ってきた。またカタルは、AQMI に財政的、軍事的支援を送り、トゥアレグ危機を煽ってきた。サウディアラビアに対抗して、国際的プレゼンスを高める意図もある。

②トゥアレグ民族の超領域的性格

既に述べたようにトゥアレグは、もともと国境のなかった地域を移動する生活形態をもっている。その意味では超領域的性格をもち、人工的な国境画定には抵抗せざるをえなかった。

③イスラーム急進派組織の活動

2000年代に入って中東・北アフリカ地域における政治的安定化に伴うイスラーム急進派の活動の低下は、イスラーム急進派を周辺地域、とくにサハラ・サーヘル地域へと追いやることになった。

MNLA は、アザワードの土地に、政教分離をもとにした国家を建設することを目的として戦っていた分離主義的運動であったが、そこに3つのイスラーム急進派勢力が参入することになった。1) トゥアレグ系マリ人主体の Ansar Addine、2) アフリカ系諸民族 (マリ人とニジェール人が中心) の MUJAO、3) マグレブ・アラブ系を主体とした国際的急進派 AQMI である。

これら3つはシャリーアに基づくイスラーム国家の樹立を主張している。2012年6月、3つのイスラーム急進派勢力により、MNLAはマリ北部の支配権を失い、指導者たちはブルキナ・ファソに亡命した。

AQMIは2006年結成され、2007年頃にはサーヘル地域に活動拠点を広げた。とくに彼らは手っ取り早い資金調達手段として麻薬の密売を始めた。マリ当局もそれを黙認しただけでなく、それに関与する者もいた。AQMIは活動家をリビアからの帰国者やチャド国籍の者の中からもリクルートした。

Ansar Addineは2012年3月頃からその存在が知られ、AQMIと同盟を結成しているといわれる。他方でAnsar AddineはMNLAと共闘してアザワード国家の建設をめざしたが、両者の共闘はシャリーアに基づく国家という主張をめぐって、政教分離の立場のMNLAと折り合いがつかず、またAnsar AddineとAQMIとの同盟も障害になっている。

MUJAOは2011年半ば頃AQMIから離脱した一団だと言われ、マリ北部を拠点に活動し、2012年9月にはガオの領事館でアルジェリア人外交官を誘拐したことで知られる。

6. AQMIのサハラ地域への移動

2013年アルジェリア・サハラ砂漠で起こったテロ事件はAQMIの犯行である。サハラ・サーヘル地域の不安定化とテロリズムの国際化という点でみると、このAQMIがもっとも重要な組織である。

AQMIによって、中東＝北アフリカ＝サハラ地域間でテロリズムは国際連携のかたちをとっている。またAQMIを介して紛争がグローバル化することとなる。

(1) AQMI (マグレブ・イスラームのアル・カーイダ) の結成と拠点移動

1992年、アルジェリアではFIS組織の非合法化と分裂の後、同年10月、3つの武装小集団が連合に署名し、武装イスラーム集団(GIA)を結成した。GIAの戦闘が軍・体制によって鎮圧された後、その残党の一部が1998年9月、アルジェリア・カビール地方で「宣教と戦闘のためのサラフィスト(GSPC)」を組織し、それが2007年1月、アル・カーイダの傘下に入ることが認められ、AQMI(マグレブ・イスラームのアル・カーイダ)と称するようになった。

AQMIはアルジェリアが安定し始めると、アルジェリア国内での活動が難しくなり、活動拠点をモーリタニアに、さらにマリやニジェールのサーヘル地域へと移動させていった。それがサーヘル地域の不安定化と密接にかかわっていた。

また、2011年の「アラブの春」によって、一方では穏健なイスラーム運動が勢力を増し

だが、他方では、自由な空気の広がりや治安警察機能の低下によって、AQMIなどの急進派の活動はチュニジア南部、リビア、イエメンなどで活発になり、とりわけ混乱と内戦状況にあるイラクやシリアなどでは複数のアル・カーイダ系組織が活動を始めた。さらにチュニジアやリビアから、義勇兵としてイラクやシリアの急進派組織に加わる者も増加した。

(2) AQMI が関与した主なテロ

彼らのテロ活動の場を追っていくと、活動拠点が、アルジェリアからモーリタニアへ、そしてマリ、ニジェールのサーヘル地域へ、そして再びアルジェリアや北アフリカへと移動している様子がわかる。

- ・ 2007/12/11 国連施設のテロ→ターゲットの明らかな変質
- ・ 2007/12/24 モーリタニアの Aleg でフランス人旅行者 4 人殺害
- ・ 2008/2/22 チュニジア南部でオーストリア人旅行者 2 人が誘拐
- ・ ----- /6/8 アルジェ東 80 k m のベニ・アムラン駅で爆弾テロ (13 人死亡)
- ・ 2009/1 マリで 4 人のイギリス人旅行者誘拐
- ・ -----/1 ニジェール=マリ国境付近で 4 人のヨーロッパ人旅行者誘拐
- ・ -----/5 マリでイギリス人捕虜の処刑
- ・ -----/6 モーリタニアでアメリカ人権活動家が暗殺
- ・ -----/7 マリ政府の兵士 28 人殺害
- ・ 2010/1 フランス人捕虜の処刑
- ・ -----/4 フランス人権活動家誘拐
- ・ -----/9 ニジェールで 9 人誘拐
- ・ 2011/1 ニジェールでフランス人 2 人が誘拐
- ・ 2011--2012 AQMI に近いグループがチュニジア南部で憲兵隊と衝突
- ・ 2013/1 /16 アルジェリアのイナメナス誘拐テロ (日本人 10 人を含む 40 人犠牲)
- ・ 2013/11/6 マリ北部でフランス人ジャーナリスト (RFI) 2 人が誘拐・殺害

(3) AQMI の歴史観と世界観

彼らはテロ活動を行うに際し、どのような正当化(論理)の主張を行っているのか。それはきわめて二項対立的な歴史観である。すなわち、イスラームの再征服戦略(地中海の南から、北を再征服する歴史の再現)、戦略的イニシアティブをマグレブがとるという主張、地中海の南北をスペイン征服以来の敵対関係でとらえる歴史観、あらゆる地中海パート

ナーシップ構想に反対する主張などである。

マグレブのムスリムをターリク・ブン・ズィヤード (Tariq b. Ziyad, 8世紀のスペイン征服軍のアラブ指揮官) の子供たちととらえ、地中海の北のキリスト教徒たちをフランスの子供たちと対立的にとらえる見方 [2007/2/13AQMI コミュニケ]、アルジェ首相府と警察署への自爆テロ (33人死亡) の際に出された犯行声明に「ウクバ (Uqba) とターリクの子供たちが帰ってきた」とする表現 (ウクバは8世紀のアラブの北アフリカ征服軍兵士。ターリクはスペイン征服軍指揮官) [2007/4/11]、自らの戦いを (キリスト教) 十字軍との戦いとする考え [AQMI (アンダルス情報部) 2013/3/17の声明] などから、地中海の南北、ムスリムとキリスト教を二項対立的にとらえる彼らの歴史観が見て取れる。

(4) AQMIのジハード戦士リクルートと、シリア・イラク、サハラ・サーヘルのジハード結合

AQMIの声明からは、マグレブが基点となって、シリアやイラクと、サハラ・サーヘル地域とを、ジハードで結合させようとする意図も見られる。

AQMI (アンダルス情報部) 2013/3/17の声明は次のような内容になっている。マグレブ人たちにヒジュラを勧め、世俗主義者たち (almaniyyun) の住むマグレブの地、とくにチュニジアにいるムスリム青年たちに、ヒジュラ (移住、聖遷) し、ジハードに参加するよう呼びかける。同時に、マリの北部とアルジェリア北部での、フランス十字軍 (al-Hamla al-Salibiyya al-Faransiyya) との戦いの激化を説いている。

(5) イラク、シリアのマグレブ系ジハードイデオロギスト

実際に、イラクやシリアにおけるムジャーヒディーン (ジハード戦闘員) には、リビア人、チュニジア人、アルジェリア人などマグレブ出身者が数多く存在する。

①イラクに侵入したムジャーヒディーン 595 人の国籍調査

国籍	人数	割合
サウディアラビア人	244 人	41.0%
リビア人	112 人	18.8%
シリア人	49 人	8.2%
アルジェリア人	48 人	8.1%
イエメン人	43 人	7.3%
モロッコ人	36 人	6.1%
その他	63 人	10.5%
合計	595 人	100%

出所：Felter & Fisher (2008) [Takaoka 2013]

②2012 年 10 月、シリアで殺された外国人テロリスト 142 人の国籍別内訳

国籍	人数	割合
サウディアラビア人	47 人	33.0%
リビア人	24 人	16.9%
アフガニスタン人	11 人	7.8%
チュニジア人	10 人	7.0%
エジプト人	9 人	6.3%
カタール人	6 人	4.2%
レバノン人	5 人	3.5%
その他	30 人	21.3
合計	142 人	100%

出所：Al-Watan (シリアの新聞) 2012/11/27 号 [Takaoka 2013]

③シリア軍との戦闘で殺された数千人のうちの52人の国籍別内訳

国籍	人数	割合
リビア人	22人	42.3%
チュニジア人	9人	17.3%
サウディアラビア人	6人	11.5%
その他	15人	28.9%
合計	52人	100%

出所：al-Khabar（レバノンの新聞）インターネット 2013/3/6 [Takaoka 2013]

(6) 2013年1月16日イナメナス (In Amenas) テロ事件実行犯の国籍別内訳

このテロ事件はAQMIの一団（血盟団）リーダー、ベル・ムフタール（Bel Mukhtar）が指揮したとされる。この表からAQMIのテロリストが、サハラ・サーヘル地域だけでなく、中東から欧米にまで広がっている様子がわかる。

国籍	人数	割合
チュニジア人	11人（10人説あり）	34.4%
エジプト人	9人	28.1%
アルジェリア人	4人	1.3%
モーリタニア人	2人	0.6%
カナダ人	2人	0.6%
マリ人	2人	0.6%
不明	2人	0.6%
合計	32人	100%

出所：著者が各種資料から作成

おわりに

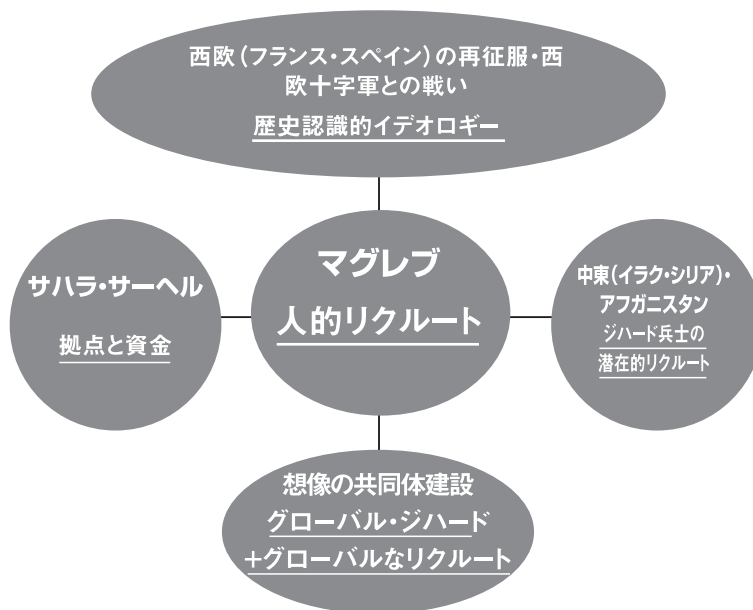
本論で設定した問いに答えることでまとめにかえよう。

①アルジェリアの政治体制は1990年代の内戦期をへて、テロ対策と治安維持を最優先する軍と体制が世論の支持を得ていること、結社・報道の自由や民営化によって出現した経済・社会集団が権力を支える社会層を形成したこと、従来のFLN利権集団は中核部に革命世代の軍将校が残りつつも、巧みに世代交代をとげつつあること、などから、壊れにくいより柔軟な権力構造へと再編、構築されたといえる。

②サハラ・サーヘル地域の「不安定化」の要因は、歴史的要因としては、フランスによる植民地化によってトゥアレグ社会が変容・解体、マージナル化を強いられたこと、それに対してあらたに出来上がった国境のため、複数の国家間にまたがるトゥアレグの武装反乱が広がり、組織化されたことである。地域状況的要因としては、マージナル化された空白地域に国際的イスラーム急進派勢力が結集したことである。

③AQMIなどの武装闘争組織が、政治的に安定化したアルジェリアから、権力の空白地域や辺境地域に活動拠点を移動させたため、サハラ・サーヘル地域が不安定化した。また2011年の「アラブの春」による政変は、政治社会運動の「自由」の拡大や治安警察権力の低下などにより、イスラーム急進派の活動がチュニジア、リビア、イエメン、エジプトなどで活発になり、さらに混乱と内戦状況にあるイラクやシリアでもアル・カーイダ系組織の動きが活発化した。このように、アルジェリア政治体制の「安定化」とサハラ・サーヘル地域の「不安定化」とは密接にかかわっていたことがわかる。

④AQMIが、地中海の南北をムスリム対キリスト教の二項対立的にとらえ、北からの十字軍に対して、ムスリムによる再征服を主張する彼らの歴史観と世界観は、フランスによるサハラ・サーヘル地域の再植民地化（2013年のマリへの空爆の背後にある意図）と裏表の関係にあるといえる。このような歴史観は、それが理念の問題であるにせよ、急進派ムスリムのテロに論理を与え、その論理が中東とサハラ地域のイスラーム急進派を連帯させているといえる。（図5）は以上の分析をもとにAQMIの戦闘の論理と構造を図式化したものである。



(図5) AQMI の論理と構造

—注—

- ¹ Abdelkader Yefsah, “L’armée et le pouvoir en Algérie de 1962 à 1992,” *Revue du Monde Musulman et de la Méditerranée*, vol. 65 (1993), p. 79.
- ² 出席者は、ベン・ムヒーディー、アッバーン・ラマダーン、カリーム・ベルカーシム、ベン・トゥバル、アッマール・ワムラーン、アブドゥルハフィード・ブースーフなど 16 人。
- ³ Yefsah, “L’armée et le pouvoir en Algérie de 1962 à 1992,” p.79.
- ⁴ Les constitution de l’Algérie, 1ere Edition, Alger, Lebed, 2008, p.19.
- ⁵ この諜報組織は、1957 年、FLN 内部におかれ、ウィラーヤ 5 区と国境地域の指導者 Abdelhafid Bousouf (通称 Si Mabrouk) とその部下 Mohamed Laroussi Khelifa (通称 Abdelhafid) が任務にあたった。諜報組織は次第に軍人だけでなく、市民の日常生活をも監視した。1990 年創設の DRS の前身にあたる。
- ⁶ Khalifa Mameri, *Réflexions sur la constitution Algérienne*, Alger, E.N.A&O.P.U., 1983. ,pp.61-62. 1976 年「憲法」第 82 条による規定。
- ⁷ しかし独立戦争前から、実際に権力を掌握していたのは軍であり、特権的カースト集団の中心に位置していたのは ANP 幹部である。Cf. Mohammed Hachemaoui, “La corruption politique en Algérie : l’envers de l’autoritarisme”, *Esprit*, Juin 2011, pp.121-126.
- ⁸ Yefsah, “L’armée et le pouvoir en Algérie de 1962 à 1992,” pp.85-86.
- ⁹ Werenfels が、Janvieristes の 1 人、Abdelmadjid Taright に行ったインタビュー。およそ 30 人の Janvieristes の内、クーデターに反対したのは 3 人だけであった。Isabelle, Werenfels, *Managing Instability in Algeria*, London, Routledge, 2007., p.182, note.60.
- ¹⁰ 国民投票の結果、賛成は 98.63%に達した。Rachid Benyoub, *L’annuaire politique de l’Algérie 2002*, Alger, 2002, p.58. 法は、テロリストたちに投降をすすめるもので投降者の罪の程度に応じて刑が軽減された。
- ¹¹ John P. Entelis, “Civil Society and the Authoritarian Temptation in Algeria Politics: Islamic Democracy VS the Centralized State”, in Augustin Richard Norton (ed.), *Civil Society in the Middle East*, vol.2, Leiden, E.J.Brill, 1996, p.57.
- ¹² Bradford L. Dillman, *State and Private Sector in Algeria*, Boulder & Oxford, Westview Press, 2000, pp.46-55.

¹³ Werenfels, *Managing Instability in Algeria*, P.184, note.16.

¹⁴ テロ犠牲者数

年	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
人数	6,388	8,086	5,121	5,878	3,058	1,273	1,573	1,130	910

出所：私市正年『北アフリカ・イスラーム主義運動の歴史』（白水社、2004年）277頁。

¹⁵ Werenfels, *Managing Instability in Algeria*, pp.58-59. アルジェリアでは「大統領は共和国の全軍の最高指導者である」（1963年憲法・第43条、1976年憲法・第111条、1989年憲法・第74条）との規定により、大統領が国防省大臣を兼務すると解釈され、独立後50年間で国防省大臣に就任した者は3人しかいない。1962年ベンベラ時代のブーメディエン、1990年シャーズィリー時代のハーリド・ナッザール、アリー・カーフィーHCE議長時代の1993年のゼルワールの3人である。

¹⁶ 2001年と2002年に、1940年代末から1950年代初めの生まれ（第2世代）の大佐たちの退職が相次いだ。その理由の一つは、彼らは2000年代の初めに、すでに大佐に任官されていたが、その後の昇進の見込みがなかったことであった。 Werenfels, *Managing Instability in Algeria*, P.83.

¹⁷ 独立後、今日にいたるまでアルジェリアの大統領（国家指導者）は、全て革命（独立戦争）世代の軍人またはFLNメンバーである。

Ben Bella (1962-65) → Boumediene (1965-78) → Chadhili (1979-92) → [Boudiaf → Ali Kafi → Zeroual] → Bouteflika (1999-2004, 2004-09, 2009-14?)

¹⁸ ただし2013年1月のイナメナス・テロ事件は、テロ対策を誇っていた軍のDRSの威信を傷つけ、DRSに組織改革を強いた。また、DRSの影響力の低下とは逆にブーテフリカ大統領の権威が増したとも言われる。 <https://7our.wordpress.com/> (Baki@7our Mansour, Un regard averti sur l'Algérie et le Monde, 18/09/2013, 25/09/2013.)

なおDRS (Département du Renseignement et de la Sécurité) はシャーズィリー大統領により1990年9月4日、創設された。

(参考文献)

* Baduel, Pierre Robert, “L’impasse algérienne de la transition démocratique,” *Revue du Monde Musulman et de la Méditerranée*, vol. 65 (1993), pp.7-17.

* Benchikh, Madjid, “Les obstacles au processus de démocratisation en Algérie”, *Revue du Monde Musulman et de la Méditerranée*, vol. 65 (1993), pp.106-115.

* Boudjenoun, Massaoud, *Algérie-Le Grand Gâchis*, Alger, Dar El Oumma, 2003.

* Bruno, Etienne, *L’islamisme radical*, Paris, Hachette, 1987.

* Dillman, L. Bradford, *State and Private Sectors in Algeria*, Boulder & Oxford, Westview Press, 2000.

* Hachemaoui, Mohammed, “La corruption politique en Algérie : l’envers de l’autoritarisme”, *Esprit*, Juin 2011, pp.111-135.

* Kepel Gilles, *Jihad-Expansion et le déclin de l’islamisme*, Paris, Gallimard, 2001.

* Kisaichi Masatoshi & Watanabe Shoko, “Interview with Chadli Bendjedid the former president of Algeria and its historical significance,” *The Journal of Sophia Asian Studies*, no. 27, 2009, pp. 247-289.

* Labat, Séverine, *Les islamistes algériens*, Paris, Edition du Seuil, 1995.

* Lamchichi, Abderrahim, *L’Algérie en Crise*, Paris, L’Harmattan, 1991.

* Mameri, Khalfa i, *Réflexions sur la constitution Algérienne*, Alger, E.N.A&O.P.U., 1983

* Martinez Luis, *La guerre civile en Algérie*, Paris, Karthala, 1998.

- * Mokeddem Mohamed, *Les Afghans algériens*, Alger, Editions ANEP, 2002.
- * O'Donnell, G. and P. Schmitter, *Transition from Authoritarian Rule. Tentative Conclusion about Uncertain Democracies*, Baltimore and London: John Hopkins University Press, 1986.
- * Norton, Augustin Richard (ed.), *Civil Society in the Middle East*, vol.2, Leiden, E.J.Brill, 1996.
- * Rouadjia, Ahmed, *Les frères et la mosquée*, Paris, Karthala, 1990.
- * Rouzeik Fawzi, “Algérie 1990-93: La démocratie confisquée?,” *Revue du Monde Musulman et de la Méditerranée*, vol. 65 (1993), pp. 29-60.
- * Takaoka Yutaka, “Mujahidin Infiltration into Syria: Essence of the problem”, a paper read by the author in the Centre for Syrian Studies (CSS) Conference on ‘The Syrian Uprising: Drivers and Dynamics’ at the University of St. Andrews (17-19, June, 2013).
- * Volpi, Frédéric, *Islam and Democracy: The Failure of Dialogue in Algeria*, London, Pluto Press, 2003.
- * Werenfels, Isabelle, *Managing Instability in Algeria*, London, Routledge, 2007.
- * Yefsah, Abdelkader, “L’armée et le pouvoir en Algérie de 1962 à 1992,” *Revue du Monde Musulman et de la Méditerranée*, vol. 65 (1993), pp. 77-95.
- * ファーティマ・メルニーシー (私市・ラトクリフ川政訳) 『イスラームと民主主義』 筑摩書房、2000年。
- * シャルル＝ロベール・アージュロン (私市・中島訳) 『アルジェリア近現代史』 (翻訳) 白水社、2002年。
- * 私市正年 『北アフリカ・イスラーム主義運動の歴史』 白水社、2004年。
- * 私市正年 (編著) 『アルジェリアを知るための62章』 明石書店、2009年。
- * 私市正年 『原理主義の終焉か—ポスト・イスラーム主義論』 山川出版社、2012年。
- * 私市正年 「アルジェリア政治の不安定と安定—2012年国民議会選挙結果からの考察—」 『中東研究』 515号 (2012年)、28-44頁。
- * 私市正年 「フランスによるサハラ地域の植民地化とトゥアレグ問題」 『歴史と地理』 236 (世界史の研究)、2013年、1-16頁。
- * 若桑遼 「革命後のチュニジアにおける「サラフィー主義」の伸長」 『中東研究』 517、2013年、36-45頁。